

一般質問通告書

受領日時 令和2年8月31日

午後 4時00分

3番 氏名 松浦 真

質問項目	質問の要旨
1 コロナ禍における国際教育プログラムの充実	<p>(1) コロナ第2波によって国際教養大学(AIU)は後期も授業をオンライン中心に行っている。五城目小学校が連携している今年のAIUとの学びはオンライン中心に進めると思う。すでにあるPCタブレットを活用し、今後のGIGAスクール構想に向けた一人ひとりに向けた学びのきっかけにすべきと考えるが具体的な構想や目標設定などはすでに進めているか。</p> <p>(2) 世界一周の小学校の取り組みは素晴らしいと思うが、身近に海外の学生と日常的に学び合う機会をつくらない限り、単発のイベントで終わってしまう。コロナ禍の危機をチャンスと捉えてオンラインを用い、継続的な学び合いの機会を行う施策について教育委員会の具体的な考えは。</p> <p>たとえば、TOEFLが61点以上(英検2級～準1級程度)あれば、オンラインで入学することができ、学費も4年間で40万円というUoPeopleという大学も存在する。このような学び方の先進事例を町民に知ってもらい、AIUの学生などとオンラインを用い共同で学び合うサテライト教室を図書室や公民館や馬場目ベースなどに設立するなど。</p>
2 農林業、地元企業の振興、若手育成	<p>(1) 総務省から出ている「農業労働力の確保に関する行政評価・監視 一新規就農の促進対策を中心として」について課題が数多く挙げられている。特に農林業の若手育成(40歳以下の新規就農)が難しいため、短期的ではなく、長期的に亘る助成金や町のサポートが必要であるという意見を数多く聞く。五城目町は40歳以下の新規就農に向けて何が課題と認識しているか。その課題から今後可能な町の施策について。</p> <p>(国から出る年間150万の農業次世代人材投資資金など以外に)</p>
3 ICTによる地域医療、介護、保育の充実	<p>(1) WEB会議等対応機器整備事業により、1,029万円利用し、五城目町内で自治体内の多様な働き方を目指すとするが、機器導入だけでは意味がない。そこで、本事業導入によるDX(※)推進の目標、3カ年のKPIは。また、WEB会議、モバイルワークができることにより、町民への具体的なメリットがどのように出てくるのか。※DX=デジタルトランスフォーメーション</p>

	<p>(2)令和2年8月20日付の中教審からの骨子案によれば、 「これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠なものであるが、教育効果を考えながらICTを活用することが重要であり、ICTを活用することのみが目的化しないようにするとともに、旧来型の学習観に基づく機械的なドリル学習等に偏ったICTの活用に陥らないように注意すること」とある。 購入したタブレット、ネットワーク環境をもとに五城目小・中学校でのICT活用は上記提言を踏まえてどのような戦略を考えているのか。現在策定している数カ年の計画および具体的なKPIは。</p> <p>(3)湖東厚生病院では、6月からオンライン面会をはじめている。五城目町でもWEB会議等対応機器整備事業により、公民館やこども園など必要なICT機器が揃うことから、児童福祉やリモート地域医療のサービスを行うことが可能になる。今後実現可能になるイメージを共有してもらい、具体的なロードマップは。</p>
<p>4 地域図書室整備事業</p>	<p>(1)本事業について図書購入費が298万円とある、これまでの図書室の予算が20万円と考えると15年分に近い蔵書の購入になる。一般的な図書(小説や新書など)自体は秋田県立図書館や近隣の図書館などと連携し、五城目町内の住民も必要であれば今回の地域図書室で借りることができる。 地域図書室は規模自体の小ささもあり、五城目の特色である、農林業、工業、起業家精神やまちづくり、子育て環境などに貢献する本を図書館法にもとづいて意図的に選定できる(図書館法には、本を総花的に選ぶのではなく地域の特色に応じて選定することが望ましいと記載がある) 質問としては、地域図書室は上記のような特色ある本の選定をする際に、子どもたちの意見を含む町民の意見を入れるオープンな状態を目指せないか。町としての考えは。</p> <p>(2)これまでの住民一人あたりの年間実質貸出件数は何冊か。また、今回の地域図書室では何冊を目指すのか。</p> <p>(3)地域図書室運営に向けたKPIはどのようなものを想定しているか。</p>

(4) 五城目新小学校自体がコミュニティスクールとなり、地域に開かれた場所になる。また、地域図書室もコミュニティの拠点としての重要性が増していく。よって司書の方に求める要件は、これまでの図書管理だけではなくコミュニティビルディング的な要素も必要になる。そのため、支払う報酬も最低賃金と同レベルではなく、金額設定も再考したほうが良いと考える。町の考えは。

(5) 小中高生の放課後の時間の使い方として、スポ少や部活に入っている子たちは放課後の居場所がある。しかし、それ以外の子どもたちの居場所がない。よって、地域図書室がスポ少などに入らない文化系の小中高生の放課後の居場所となるために、プログラミングや動画編集、音楽制作などに向けた子ども達が使える PC やソフトの準備をしてほしいと町民の声があった。
(Techsoup など、adobe 製品などが無償に近い金額でサービスもある)
町としての考えは。